

平成25年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成25年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成26年6月6日から平成26年8月22日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、貯蔵品については、平成26年4月9日に定期監査の一環として貯蔵品監査を実施し、期末棚卸資産の照合に立会い、現品を確認した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成されており、平成25年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算執行は、平成21年3月に策定した「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画－3年毎に見直し）」に基づいて執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認められた。

貯蔵品についても、良好に管理されていると認められた。このことについては、平成26年4月14日付け遠野市監査委員告示第5号で公表している。

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

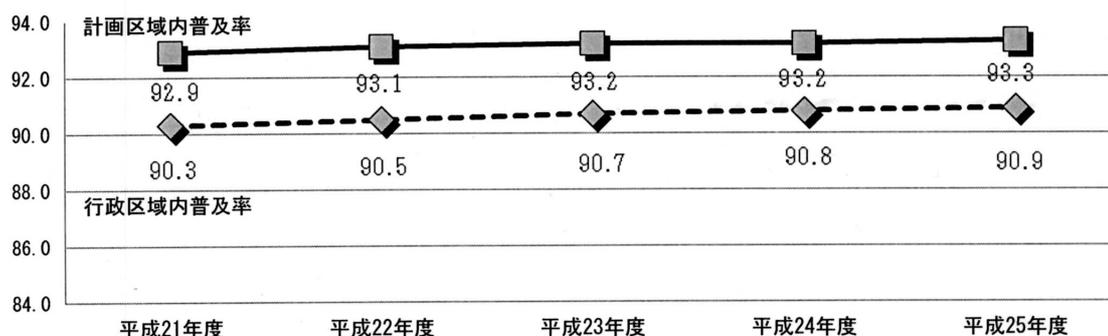
区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	
1 行政区域内人口	21,197	21,259	7,712	7,909	401	419	29,310	29,587	△ 277
2 計画区域内人口	20,937	20,993	7,224	7,393	401	419	28,562	28,805	△ 243
3 給水人口	19,673	19,721	6,602	6,749	370	381	26,645	26,851	△ 206
4 給水世帯数	7,391	7,300	2,183	2,198	121	123	9,695	9,621	74
5 行政区域内普及率	92.8	92.8	85.6	85.3	92.3	90.9	90.9	90.8	ポイント 0.1
6 計画区域内普及率	94.0	93.9	91.4	91.3	92.3	90.9	93.3	93.2	ポイント 0.1

(1101_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度 26,851人から 206人減少し、26,645人となっている。給水世帯数については、前年度 9,621戸から74戸増加し、9,695戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度に比べて 0.1ポイント増加し 90.9%に、計画区域内普及率も前年度に比べて 0.1ポイント増加し 93.3%となっている。

普及率の推移



(単位:人、%、戸)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
行政区域内人口(A)	30,553	30,035	29,746	29,587	29,310	
計画区域内人口(B)	29,685	29,200	28,954	28,805	28,562	
給水人口(C)	27,588	27,185	26,974	26,851	26,645	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	90.3	90.5	90.7	90.8	90.9
	計画区域内 (C/B×100)	92.9	93.1	93.2	93.2	93.3
給水世帯数	9,528	9,498	9,539	9,621	9,695	

(1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

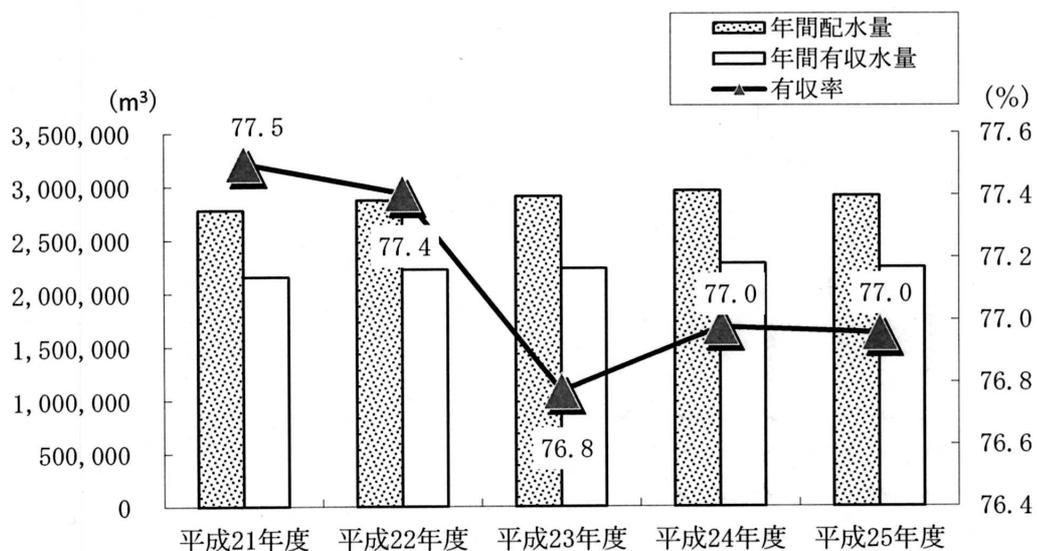
(単位：m³、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	
1 年間配水量	2,188,545	2,215,544	691,073	710,446	31,756	31,538	2,911,374	2,957,528	△46,154
2 年間有収水量	1,759,118	1,782,601	458,813	471,517	22,612	22,504	2,240,543	2,276,622	△36,079
3 有収率	80.4	80.5	66.4	66.4	71.2	71.4	77.0	77.0	ポイント 0.0

(1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移

(単位：m³、%)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年間配水量	2,779,210	2,872,886	2,909,342	2,957,528	2,911,374
年間有収水量	2,153,998	2,223,837	2,233,579	2,276,622	2,240,543
有収率	77.5	77.4	76.8	77.0	77.0

(1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

3 施設の利用状況

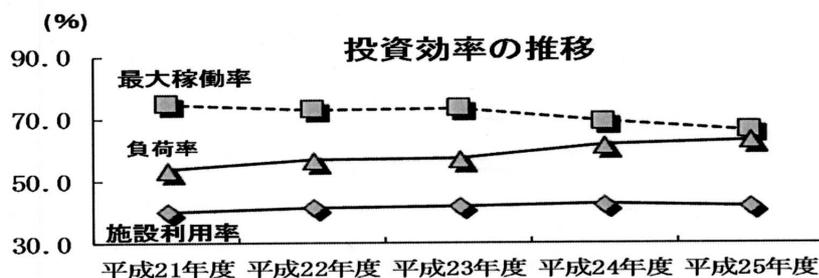
区分	平成25年度	平成24年度	前年度比較		備考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,827 m ³	18,827 m ³	0 m ³	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,889 m ³	8,016 m ³	△127 m ³	△1.6 %	
3 一日最大配水量	12,482 m ³	13,035 m ³	△553 m ³	△4.2 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	41.9 %	42.6 %	-	ポイント △0.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	66.3 %	69.2 %	-	ポイント △2.9	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	63.2 %	61.5 %	-	ポイント 1.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m ³)	4.8 m ³	4.9 m ³	△0.1 m ³	-	$\frac{\text{年間総配水量 (2,879,618)}}{\text{導送配水管延長 (605,065)}}$

(1106_施設利用状況)

施設利用率…… 施設利用率が高いほど水道施設が効率的に運用されていることになる。施設利用率の向上が、負荷率の上昇によって達成されている場合は好ましいとされ、最大稼働率の上昇によって達成されている場合は、施設の余裕がなくなっていることで、必ずしも好ましいとはいえないとされている。

最大稼働率…… 一日配水能力は、常に一日最大配水量を上回っていることが好ましいが、一日配水能力に大きな余裕があるということは、過剰供給施設を有していることになる。

負荷率…… 負荷率が高いほど体質が良いことになる。



(単位: %)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
施設利用率	40.0	41.4	41.9	42.6	41.9	41.6
最大稼働率	74.7	72.8	73.2	69.2	66.3	71.2
負荷率	53.5	56.8	57.2	61.5	63.2	58.4

(1107_投資効率の推移)

過去5年間の投資効率の推移でみると、平成25年度の施設利用率は41.9%で5年間の平均値(41.6%)と比較して0.3ポイント増加している。

平成25年度の最大稼働率は66.3%で過去5年間の平均値(71.2%)と比較して4.9ポ

イント減少している。

平成25年度の負荷率は63.2%で過去5年間の平均値（58.4%）と比較して4.8ポイント増加している。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、%）

区分	平成25年度			平成24年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	723,266,000	732,894,130	101.3	755,239,764	103.0	△22,345,634	△3.0
1 上水道事業	498,280,000	510,075,889	102.4	517,267,856	104.1	△7,191,967	△1.4
2 簡易水道事業	213,346,000	211,186,301	99.0	221,489,758	101.2	△10,303,457	△4.7
3 受託小規模給水事業	11,640,000	11,631,940	99.9	16,482,150	96.2	△4,850,210	△29.4
収益的支出（B）	683,374,000	596,980,008	87.4	603,109,544	90.6	△6,129,536	△1.0
1 上水道事業	394,847,000	342,600,715	86.8	337,439,853	92.2	5,160,862	1.5
2 簡易水道事業	263,986,000	234,279,874	88.7	241,256,801	89.5	△6,976,927	△2.9
3 受託小規模給水事業	23,541,000	20,099,419	85.4	24,412,890	84.1	△4,313,471	△17.7
4 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	-
収支差引額 (A)-(B)	39,892,000	135,914,122	-	152,130,220	-	△16,216,098	△10.7

(1108_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的支出		収益的収入	
項目	金額	項目	金額
1 営業費用	524,558,731	1 営業収益	616,144,050
(1) 上水道事業	321,071,154	(1) 上水道事業	476,513,010
(2) 簡易水道事業	183,388,158	(2) 簡易水道事業	127,999,100
(3) 受託小規模給水事業	20,099,419	(3) 受託小規模給水事業	11,631,940
2 営業外費用	72,186,557	2 営業外収益	116,750,080
(1) 上水道事業	21,321,001	(1) 上水道事業	33,562,879
(2) 簡易水道事業	50,865,556	(2) 簡易水道事業	83,187,201
3 特別損失	234,720	3 特別利益	0
(1) 上水道事業	208,560	(1) 上水道事業	0
(2) 簡易水道事業	26,160	(2) 簡易水道事業	0
計 (A)	596,980,008	計 (B)	732,894,130
収支差引額 (B)-(A)	135,914,122		

(1109_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額 723,266,000円に対し、732,894,130円の決算となり、執行率は 101.3%である。前年度に比べると、収入額は22,345,634円

(3.0%) 減少している。収益的支出は、予算額 683,374,000円に対し、596,980,008円の決算となり、執行率は87.4%である。前年度に比べると、支出額は 6,129,536円 (1.0%) 減少している。平成25年度の収益的収支は、収入額 732,894,130円に対し、支出額は 596,980,008円となり、135,914,122円の利益を計上しているが、前年度に比べると16,216,098円 (10.7%) 減少している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区分	平成25年度			平成24年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	285,194,000	274,884,411	96.4	281,520,392	99.6	△6,635,981	△2.4
1 上水道事業	107,445,000	107,491,350	100.0	141,411,150	99.6	△33,919,800	△24.0
2 簡易水道事業	177,749,000	167,393,061	94.2	140,109,242	99.6	27,283,819	19.5
資本的支出 (B)	541,087,000	515,758,370	95.3	459,423,917	88.6	56,334,453	12.3
1 上水道事業	247,072,000	241,625,066	97.8	209,187,930	80.5	32,437,136	15.5
2 簡易水道事業	294,015,000	274,133,304	93.2	250,235,987	96.6	23,897,317	9.5
収支差引額 (A)-(B)	△255,893,000	△240,873,959		△177,903,525		△62,970,434	

(1110_資本的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

資本的支出		資本的収入	
項目	金額	項目	金額
1 建設改良費	284,981,964	1 一般会計負担金	4,959,150
		(1) 上水道事業	3,430,350
		(2) 簡易水道事業	1,528,800
		2 工事負担金	4,991,261
2 企業債償還金	230,776,406	(1) 上水道事業	0
		(2) 簡易水道事業	4,991,261
		3 企業債	169,900,000
		(1) 上水道事業	82,100,000
		(2) 簡易水道事業	87,800,000
		4 一般会計出資金	95,034,000
(1) 上水道事業	84,629,483	(1) 上水道事業	21,961,000
		(2) 簡易水道事業	73,073,000
(2) 簡易水道事業	146,146,923	5 国庫補助金	0
		(1) 上水道事業	0
計 (A)	515,758,370	(2) 簡易水道事業	0
		計 (B)	274,884,411
		資本的収支資金不足額 (A)-(B)	240,873,959
内補 てん 財 源		過年度分損益勘定留保資金	165,983,448
		当年度分損益勘定留保資金	61,337,381
		当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,553,130
		減債積立金	0

(1111_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額 285,194,000円に対し、274,884,411円の決算となり、執行率は 96.4%である。資本的支出は、予算額 541,087,000円に対し、515,758,370円の決算となり、執行率は 95.3%である。

平成25年度の資本的収支は、収入額 274,884,411円に対し、支出額 515,758,370円で240,873,959円の不足が生じている。この資金不足額 240,873,959円は、過年度分損益勘定留保資金 165,983,448円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,553,130円、当年度分損益勘定留保資金61,337,381円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。（※注記参照）

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	74,100,000	74,100,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	8,000,000	8,000,000
	(3) 上水道浄水設備災害復旧事業	0	0
	(4) 上水道浄水場設備改良事業	0	0
	(5) 簡易水道配水設備改良事業	85,600,000	73,000,000
	(6) 簡易水道電気機械設備改良事業	14,800,000	14,800,000
	(7) 簡易水道事業線償還借換債	0	0
	計	182,500,000	169,900,000
2 一時借入金		100,000,000	0
3 たな卸資産購入		20,000,000	7,000,833

(1112_予算に定められた限度額)

※上水道配水設備改良事業には高室浄水場1号沈殿池内面防食防水塗装工事に係る企業債20,000,000円が含まれる。

4 補助金等の使途

一般会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入	一般会計負担金	3,657,000円 全額消火栓維持管理費に充当(特定収入)
	一般会計補助金	92,270,000円 企業債支払利息に 62,217,397円充当(特定収入以外) 職員給与費に 30,052,603円充当(特定収入以外)
	労働保険料還付金	3,162円 全額職員給与費に充当(特定収入以外)
	計	95,930,162円
資本的収入	一般会計負担金	4,959,150円 全額工事請負費に充当(特定収入)
	一般会計工事負担金	4,991,261円 全額工事請負費に充当(特定収入)
	計	9,950,411円
合 計	105,880,573円	

(1113_補助金等の使途)

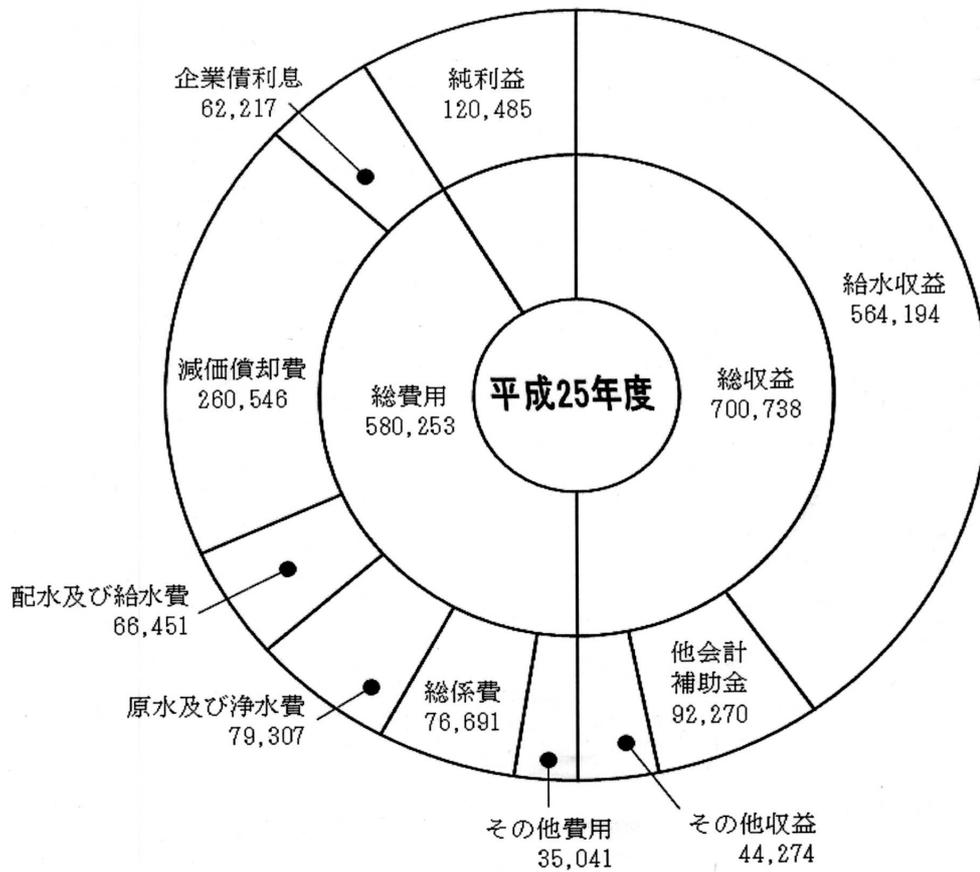
第5 事業経営状況 (損益計算書)

1 総収益及び総費用

			(税抜き)
総収益	700,738千円	総費用	580,253千円
		純利益	120,485千円
		計	700,738千円

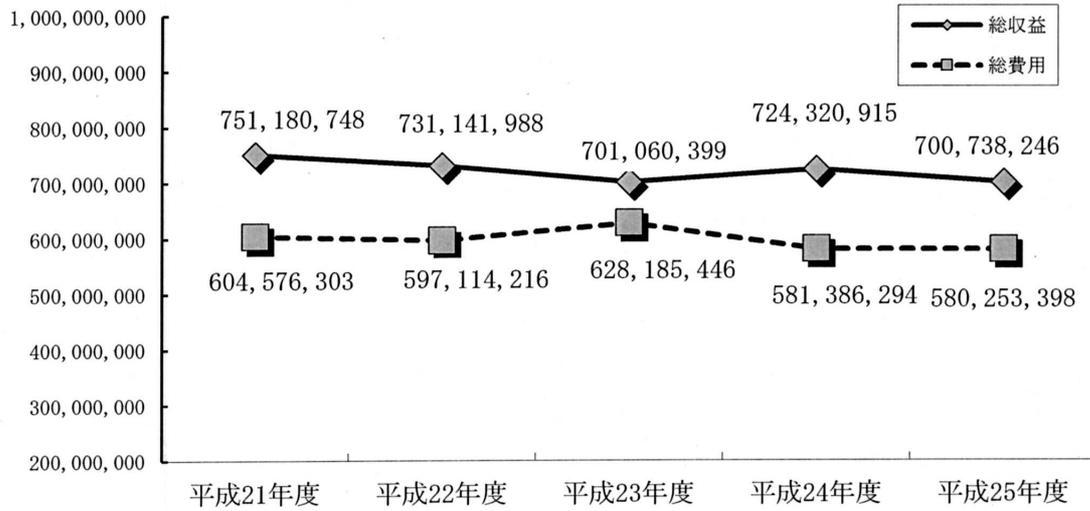
総収益、総費用及び純利益の状況

(単位：千円)

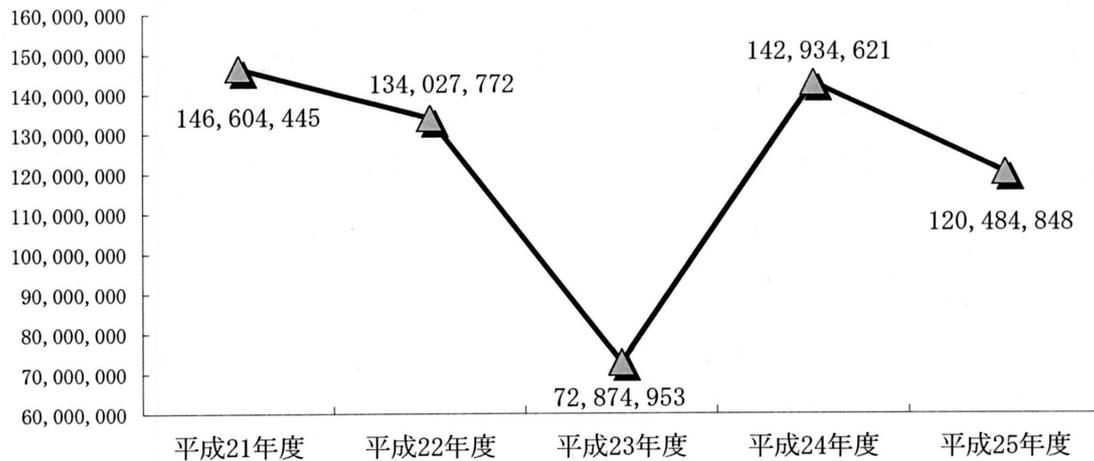


(1201_総収益、総費用及び純利益の状況)

総収益と総費用の推移（税抜き）



純利益の推移（税抜き）



税抜き（単位：円、％）

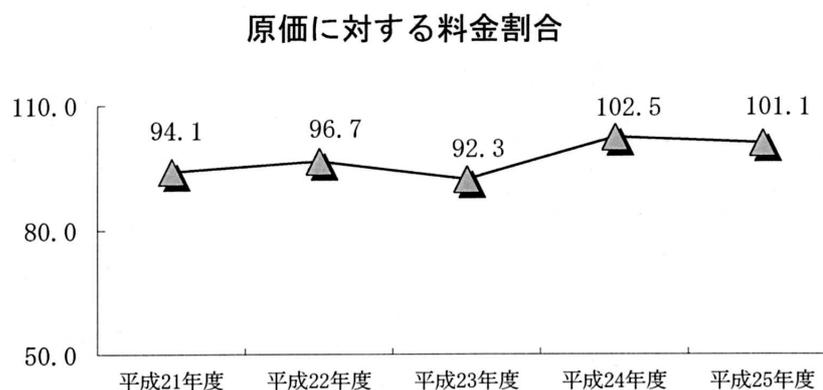
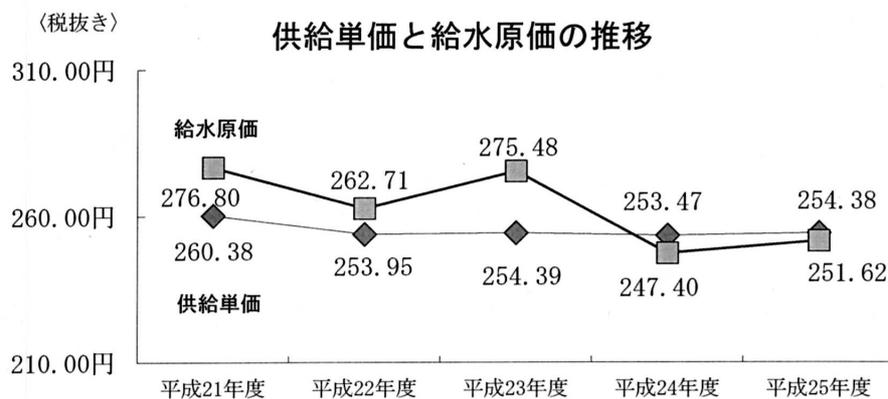
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度 比較増減	増減比
総収益	751,180,748	731,141,988	701,060,399	724,320,915	700,738,246	△23,582,669	△3.3
総費用	604,576,303	597,114,216	628,185,446	581,386,294	580,253,398	△1,132,896	△0.2
純利益	146,604,445	134,027,772	72,874,953	142,934,621	120,484,848	△22,449,773	△15.7

(1202_総収益、総費用及び純利益の推移)

平成25年度の総収益は 700,738,246円 で、前年度と比べると 23,582,669円 (3.3%) 減少している。また、総費用は 580,253,398円 で、前年度と比べると 1,132,896円 (0.2%) 減少している。

一方、純利益は 120,484,848円 で、前年度と比べると 22,449,773円 (15.7%) 減少している。

2 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
供給単価 (収益) (A)	260.38	253.95	254.39	253.47	254.38
給水原価 (費用) (B)	276.80	262.71	275.48	247.40	251.62
損益 (A)-(B)	△ 16.42	△ 8.76	△ 21.09	6.07	2.76
原価に対する料金割合 (A/B)	94.1	96.7	92.3	102.5	101.1

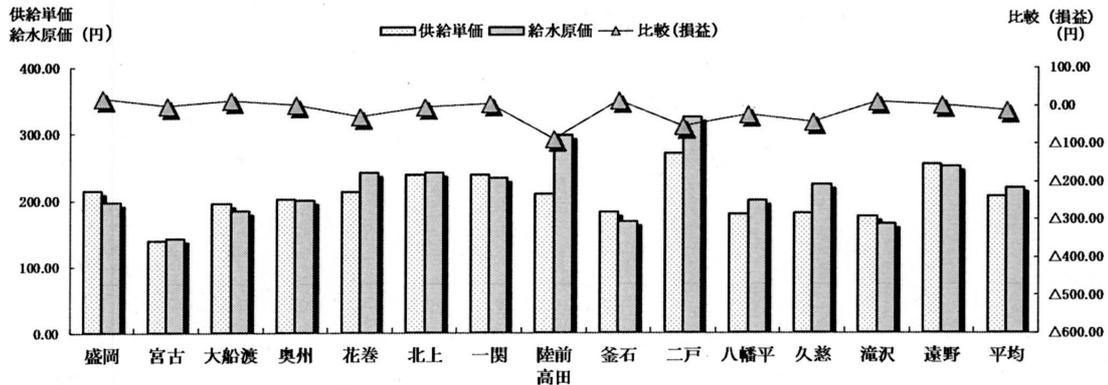
(1203_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量1 m³当たりの給水原価及び供給単価の状況を見ると、平成25年度の給水原価は251.62円（上水道186.70円、簡易水道500.56円）に対し、供給単価は254.38円（上水道252.10円、簡易水道263.10円）であり、1 m³当たり2.76円の利益となっている。

給水原価の主なものは、減価償却費117.47円（46.69%）、人件費29.86円（11.87%）、委託料28.15円（11.19%）、企業債の支払利息28.05円（11.15%）の順となっている。

※ 給水原価等の内訳は、平成25年度遠野市水道事業報告書の「給水原価・供給単価比較」及び「有収水量1 m³当たりの原価」の項による。

県内各市の供給単価及び給水原価比較



区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	花巻	北上	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	214.77	139.20	194.88	202.36	212.98	238.70	238.21	209.93	182.61	269.96	178.35	180.18	176.21	254.38	206.62
給水原価	196.37	141.55	183.28	199.31	242.12	242.09	233.16	297.60	168.34	325.39	200.60	224.30	164.81	251.62	219.32
比較(損益)	18.40	△2.35	11.60	3.05	△29.14	△3.39	5.05	△87.67	14.27	△55.43	△22.25	△44.12	11.40	2.76	△12.70

(1204_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

3 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き (単位: 円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	586,881,089	83.7	603,750,170	83.4	△16,869,081	△2.8
(1) 給水収益	564,194,402	80.5	571,342,451	78.9	△7,148,049	△1.3
(2) その他営業収益	11,608,644	1.7	16,710,428	2.3	△5,101,784	△30.5
(3) 受託管理収益	11,078,043	1.5	15,697,291	2.2	△4,619,248	△29.4
2 営業外収益	113,857,157	16.3	120,570,745	16.6	△6,713,588	△5.6
(1) 一般会計補助金	92,270,000	13.2	98,069,000	13.5	△5,799,000	△5.9
(2) 一般会計負担金	3,657,000	0.5	5,136,000	0.7	△1,479,000	△28.8
(3) 受取利息及び配当金	390,693	0.1	493,937	0.1	△103,244	△20.9
(4) 雑収益	17,539,464	2.5	16,871,808	2.3	667,656	4.0
合計 (事業収益)	700,738,246	100.0	724,320,915	100.0	△23,582,669	△3.3

(1205_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度 724,320,915円に対し23,582,669円 (3.3%) 減の700,738,246円となっている。

(2) 当年度・過年度別収入状況

税抜き (単位: 円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	975,622,657	893,430,507	0	82,192,150	91.6
(1) 収益的収入	700,738,246	643,393,463	0	57,344,783	91.8
(2) 資本的収入	274,884,411	250,037,044	0	24,847,367	91.0
2 過年度分	59,197,857	58,326,075	197,105	674,677	98.5
(1) 収益的収入	59,121,857	58,326,075	121,105	674,677	98.7
(2) 資本的収入	76,000	0	76,000	0	0.0
合計	1,034,820,514	951,756,582	197,105	82,866,827	92.0

(1206_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額 700,738,246円に対し、収入済額は 643,393,463円であり、収納率は91.8% (前年度 91.3%) である。資本的収入は、調定額 274,884,411円に対し、収入済額は 250,037,044円であり、収納率は91.0% (前年度100.0%) である。

過年度分の収益的収入は、調定額59,121,857円に対し、収入済額は58,326,075円であり、収納率は98.7% (前年度97.8%) である。資本的収入は、調定額76,000円に対し、全額不納欠損処理をしているため、収納率は0% (前年度99.9%) である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて82,866,827円であるが、その主なものは収益的収入では、決算年度中に収納されない平成26年3月分の水道料金等の給水収益50,970,153円、受託工事料金5,270,000円、未消費税還付金2,016,600円、未収売電料919,226円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外未収金551,081円等であり、資本的収入では、管路の耐震化に伴う他会計出資金21,961,000円、東北横断道釜石秋田線の工事に伴う工事負担金2,886,367円である。

過年度分の不納欠損額 (税込み) は、203,160円 (17人、50件) で、その欠損理由は所在不明8人、死亡5人、生活困窮2人、会社倒産1社等となっている。

4 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き (単位: 円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	516,245,303	89.0	510,223,194	87.8	6,022,109	1.2
(1) 原水及び浄水費	79,306,749	13.7	76,340,922	13.1	2,965,827	3.9
(2) 配水及び給水費	66,450,960	11.5	66,659,936	11.5	△208,976	△0.3
(3) 総係費	76,690,719	13.2	64,770,501	11.1	11,920,218	18.4
(4) 減価償却費	260,546,348	44.9	255,815,584	44.0	4,730,764	1.8
(5) 資産減耗費	14,107,337	2.4	23,293,404	4.0	△9,186,067	△39.4
(6) 受託管理費	19,143,190	3.3	23,250,397	4.0	△4,107,207	△17.7
(7) その他営業費用	0	0.0	92,450	0.1	△92,450	皆減
2 営業外費用	63,784,549	11.0	70,790,583	12.2	△7,006,034	△9.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	62,217,397	10.7	70,048,804	12.1	△7,831,407	△11.2
(2) 雑支出	1,567,152	0.3	741,779	0.1	825,373	111.3
(3) 特例的費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計 (事業費用)	580,029,852	100.0	581,013,777	100.0	△983,925	△0.2

(1207_事業費用の状況)

事業費用は、前年度581,013,777円に対し983,925円（0.2%）減少し、580,029,852円となっている。

営業費用は総費用の89.0%を占め、前年度510,223,194円に対し6,022,109円（1.2%）増加し、516,245,303円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費260,546,348円（構成比44.9%）、原水及び浄水費79,306,749円（構成比13.7%）、総係費76,690,719円（構成比13.2%）配水及び給水費66,450,960円（構成比11.5%）、の順になっている。

営業外費用は、前年度70,790,583円に対し7,006,034円（9.9%）減少し、63,784,549円となっている。営業外費用の10.7%を占める支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度より7,831,407円（11.2%）減少し、62,217,397円となっている。

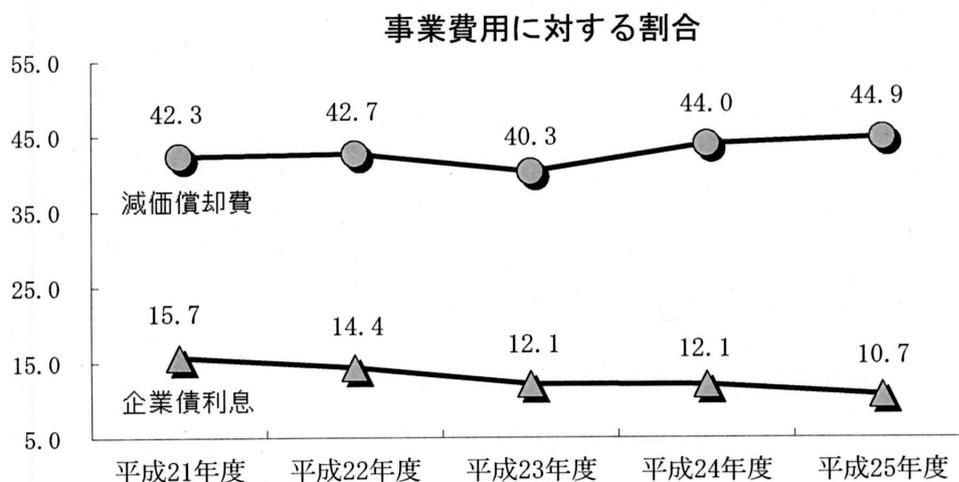
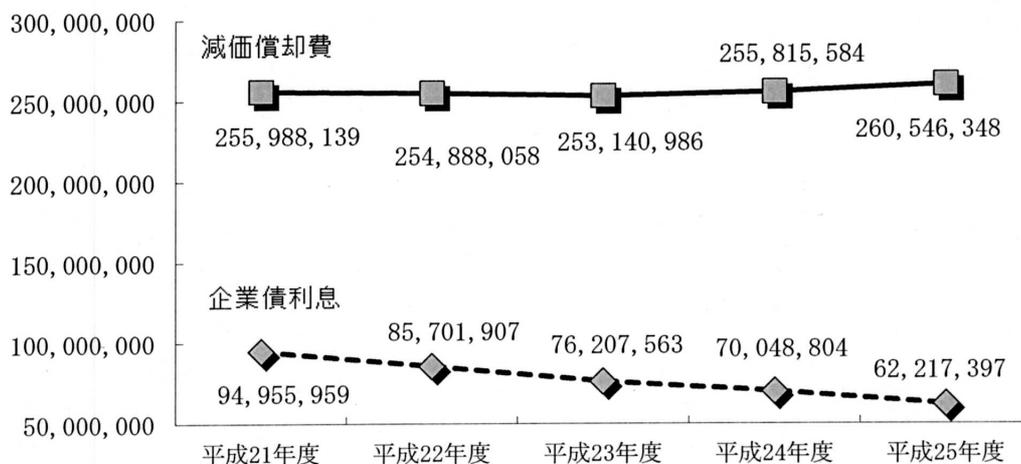
(2) 性質別事業費用

税抜き（単位：円、%）

区分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	66,226,389	11.4	62,003,685	10.7	4,222,704	6.8
2 通信運搬費	1,034,753	0.2	1,020,374	0.2	14,379	1.4
3 委託料	62,430,540	10.8	60,294,294	10.4	2,136,246	3.5
4 手数料	15,889,098	2.7	15,804,283	2.7	84,815	0.5
5 賃借料	13,632,867	2.3	12,980,900	2.2	651,967	5.0
6 修繕費	29,445,444	5.1	29,361,644	5.1	83,800	0.3
7 動力費	18,927,570	3.3	17,218,861	3.0	1,708,709	9.9
8 薬品費	1,607,500	0.3	1,748,420	0.3	△140,920	△8.1
9 減価償却費	260,546,348	44.9	255,815,584	44.0	4,730,764	1.8
10 固定資産除却費	14,107,337	2.4	22,880,690	3.9	△8,773,353	△38.3
11 企業債利息	62,217,397	10.7	70,048,804	12.0	△7,831,407	△11.2
12 受託管理費	19,143,190	3.3	23,250,397	4.0	△4,107,207	△17.7
13 その他経費	15,044,965	2.6	8,958,358	1.5	6,086,607	67.9
合計	580,253,398	100.0	581,386,294	100.0	△1,132,896	△0.2

(1208_性質別事業費用)

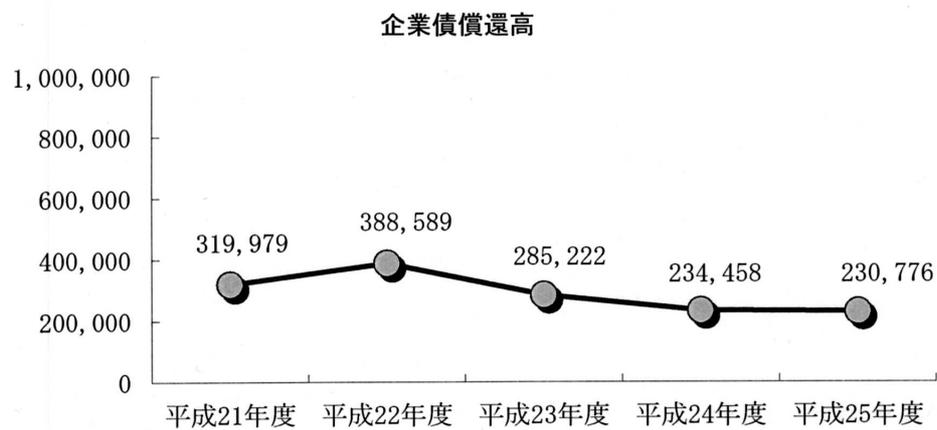
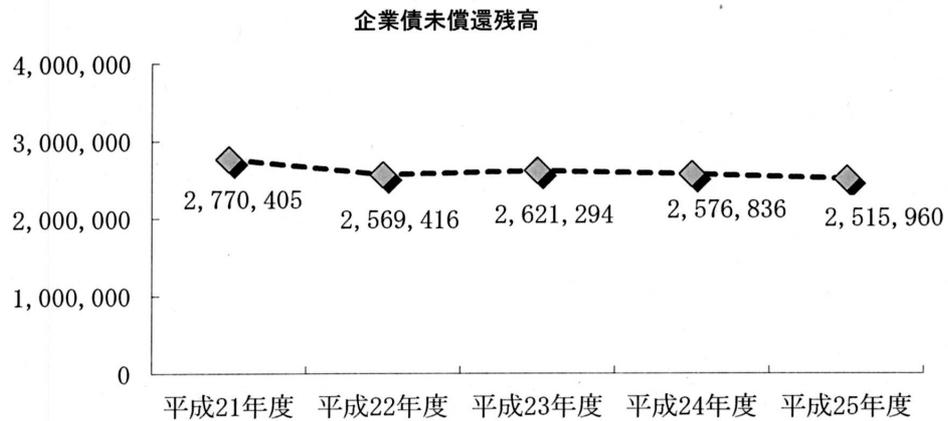
(3) 企業債利息及び減価償却費の推移



区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
企業債利息 (円)	94,955,959	85,701,907	76,207,563	70,048,804	62,217,397
構成比 (%)	15.7	14.4	12.1	12.1	10.7
減価償却費 (円)	255,988,139	254,888,058	253,140,986	255,815,584	260,546,348
構成比 (%)	42.3	42.7	40.3	44.0	44.9
事業費用 (円)	604,461,568	597,093,787	628,016,387	581,013,777	580,029,852

(1209_企業債利息及び減価償却費の推移)

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
企業債未償還残高	2,770,405	2,569,416	2,621,294	2,576,836	2,515,960
企業債償還高	319,979	388,589	285,222	234,458	230,776

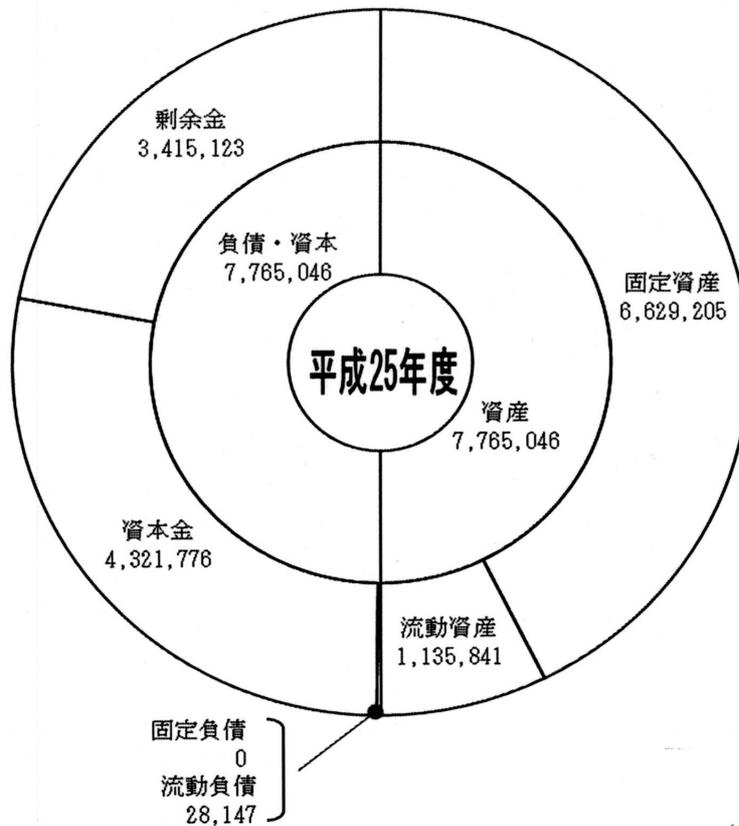
(1210_企業債の推移)

第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

資産			負債・資本		
固定資産	6,629,205千円	(85.4)	負債合計	28,147千円	(0.4)
流動資産	1,135,841千円	(14.6)	資本合計	7,736,899千円	(99.6)
計	7,765,046千円	(100.0)	計	7,765,046千円	(100.0)

（単位：千円）



(1301_資産及び負債・資本の状況)

平成25年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度7,627,469,368円に対し137,576,221円（1.8%）増加し、7,765,045,589円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き (単位: 円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	7,765,045,589	100.0	7,627,469,368	100.0	137,576,221	1.8
1 固定資産	6,629,205,085	85.4	6,632,429,936	87.0	△3,224,851	△0.0
(1)有形固定資産	6,628,957,185	85.4	6,632,182,036	87.0	△3,224,851	△0.0
(2)無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,135,840,504	14.6	995,039,432	13.0	140,801,072	14.2
負債	28,146,380	0.4	54,689,183	0.7	△26,542,803	△48.5
1 固定負債	0	0.0	300,000	0.0	△300,000	皆減
2 流動負債	28,146,380	0.4	54,389,183	0.7	△26,242,803	△48.3
資本	7,736,899,209	99.6	7,572,780,185	99.3	164,119,024	2.2
1 資本金	4,321,776,175	55.7	4,287,618,581	56.2	34,157,594	0.8
(1)自己資本金	1,805,816,291	23.3	1,710,782,291	22.4	95,034,000	5.6
(2)借入資本金	2,515,959,884	32.4	2,576,836,290	33.8	△60,876,406	△2.4
2 剰余金	3,415,123,034	43.9	3,285,161,604	43.1	129,961,430	4.0
(1)資本剰余金	2,550,966,518	32.8	2,541,489,936	33.3	9,476,582	0.4
(2)利益剰余金	864,156,516	11.1	743,671,668	9.8	120,484,848	16.2
負債・資本合計	7,765,045,589	100.0	7,627,469,368	100.0	137,576,221	1.8

(1302_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

固定資産は、前年度 6,632,429,936円に対し 3,224,851円減少し、6,629,205,085円となっている。主なものは有形固定資産で、構築物が 27,464,165円 (0.5%) 増加し 5,465,169,532円に、機械及び装置が18,078,893円 (2.4%) 減少し 728,139,798円に、建物が11,159,943円 (3.6%) 減少して 301,047,307円になっている。

※ 内訳は、本書別表2「貸借対照表」の項による。以下「資産及び負債・資本の状況」の項において同じ。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度 995,039,432円に対し 140,801,072円 (14.2%) 増加し、1,135,840,504円となっている。主なものは現金預金で、前年度より 120,756,277円 (13.1%) 増の 1,039,543,807円、次に未収金で、前年度より 20,905,503円 (31.3%) 増の 87,784,395円になっている。

(3) 固定負債

固定負債は、前年度300,000円の修繕引当金が皆減となった。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度54,389,183円に対し26,242,803円 (48.3%) 減少し、28,146,380円となっている。減少の主なものは未払金で、前年度より26,791,997円 (64.0%) 減の15,050,322円になっている。

(5) 資本金

資本金は、前年度 4,287,618,581円に対し34,157,594円（0.8%）増加し、4,321,776,175円になっている。

(6) 剰余金

剰余金は、前年度 3,285,161,604円に対し、129,961,430円（4.0%）増加し、3,415,123,034円になっている。

2 貯蔵品

貯蔵品は、前年度繰越額9,373,010円に対し、年度中に 860,708円（9.2%）減少して、当年度末在庫額は 8,512,302円になっている。

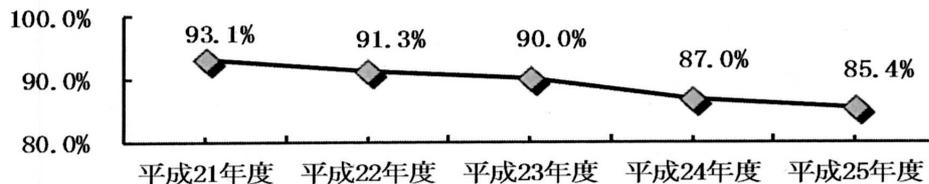
3 受贈財産

該当なし

第7 経営分析

1 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

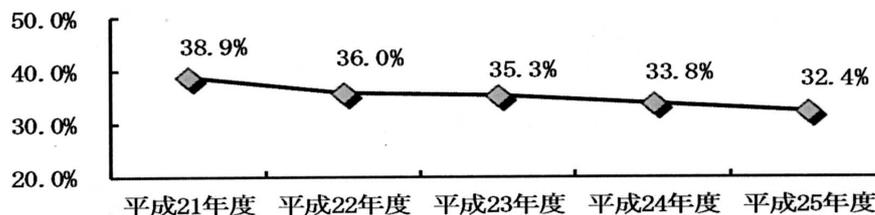
総資産中に占める固定資産の割合を示す。この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、水道事業は施設型事業であることから、一般に数値が大きくなるを得ない。過大な固定資産は、固定費の増大と資産の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比率分析する必要がある。



(1305_固定資産構成比率)

2 固定負債構成比率 $(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) \div \text{総資本} \times 100$

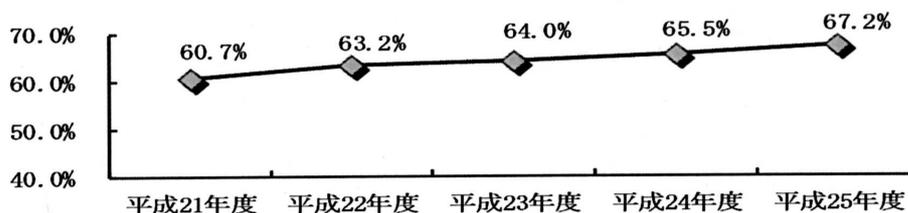
総資本（負債＋資本合計）に占める長期負債の割合を示す。この比率は、企業に投下された資本のうち、長期借入金、引当金、年賦未払金などの固定負債に、企業債等の借入資本金を加えた、いわゆる他人資本の割合により、企業の他人資本への依存度を判断する指標で、数値が大きいかほど他人資本に依存していることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。



(1306_固定負債構成比率)

3 自己資本構成比率 $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div \text{総資本} \times 100$

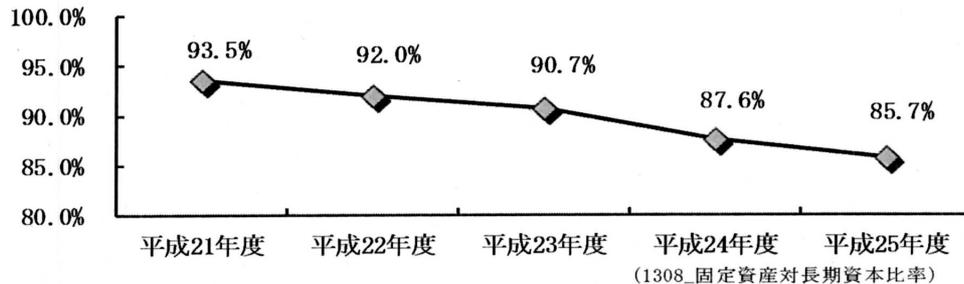
総資本に占める自己資本の割合を示す。この比率は、企業の自己資本調達速度を判断する指標で、企業に投下された資本のうち出資金などの自己資本金に国庫補助金、工事負担金などの資本剰余金と積立金などの利益剰余金を加えた、いわゆる自己資本の割合を表し、数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達していることから、一般的にこの比率が小さい。



(1307_自己資本構成比率)

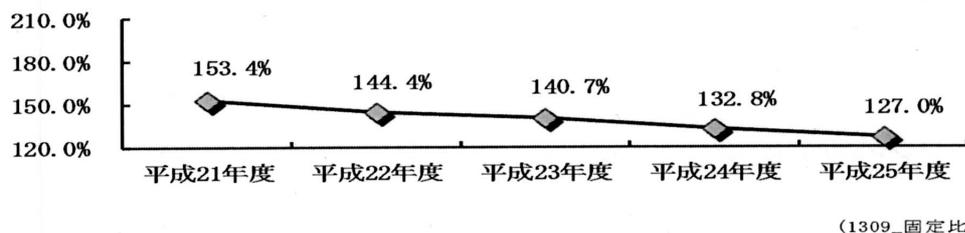
4 固定資産対長期資本比率 $\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}) \times 100$

長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す。この比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値は小さいほど良好とされている。この比率は 100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。



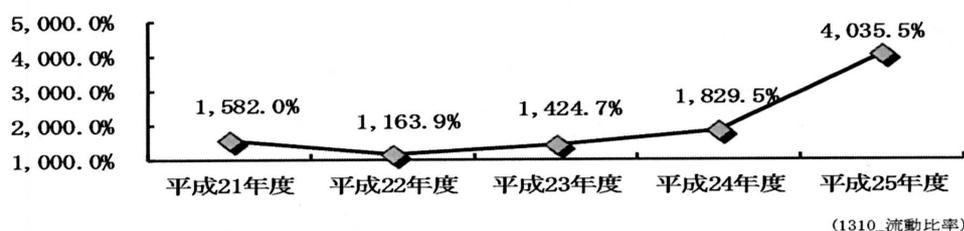
5 固定比率 $\text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100$

自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。この比率は、企業の財務的安全性の判断のために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。固定資産は資金が長期的に固定化される性質を持つことから、自己資本による調達が望ましい。自己資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本金をその限度額とすべしという原則から、この比率は 100%以下であることが望まれる。ただし、この比率が 100%を超えているということは、それだけ自己資本金以外の他人資本（借入金等）によって固定資産が調達されていることを示し、財政的に不安定を示すものであり、100%以下の場合、それだけ自己資本金が固定資産をまかなってなお余りがあり、その他流動資産、繰延資産にも向けられていることを示している。



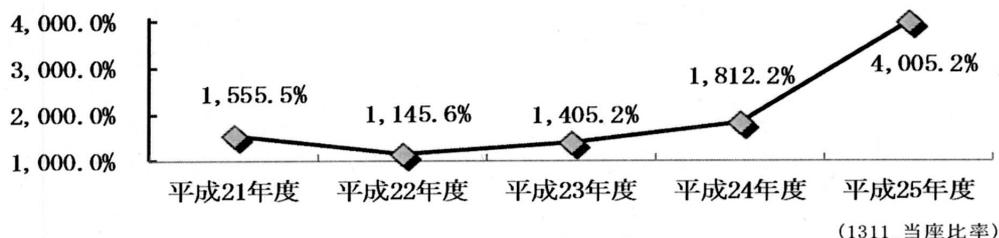
6 流動比率 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は 200%以上とされている。



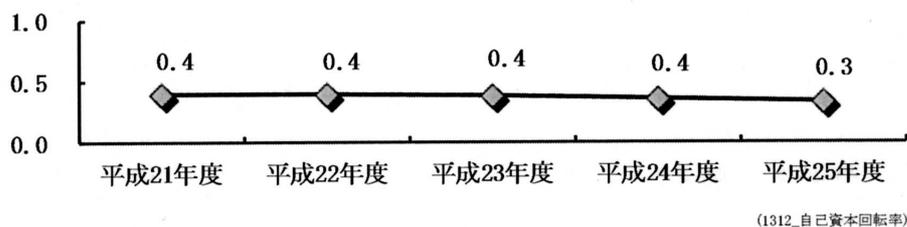
7 当座比率 (現金預金+未収金) ÷ 流動負債 × 100

流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示す。この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標の一つであり、短期債務に対しての企業の直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。適正な当座比率は100%以上とされているが、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。



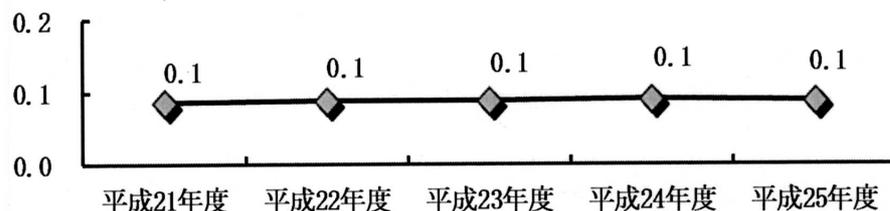
8 自己資本回転率 営業収益 ÷ { (期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 }

自己資本が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、資本の活動状況を判断する指標で、数値が大きいほど自己資本の利用が効率よく活発になされていることを示す。



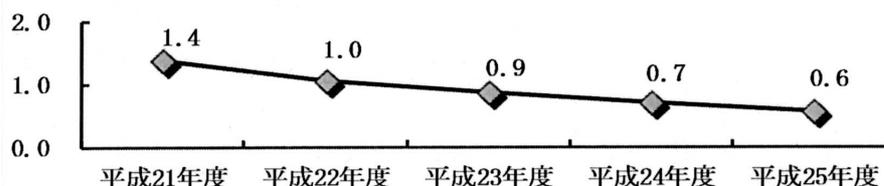
9 固定資産回転率 営業収益 ÷ { (期首固定資産+期末固定資産) ÷ 2 }

固定資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、数値が大きいほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。



10 流動資産回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$

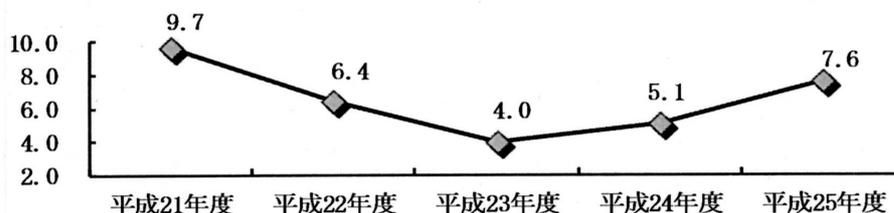
流動資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、流動資産のうち、特に未収金及び貯蔵品の回転が重要となり、数値が大きいほど流動資産が有効に稼働していることを示す。



(1314_流動資産回転率)

11 未収金回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

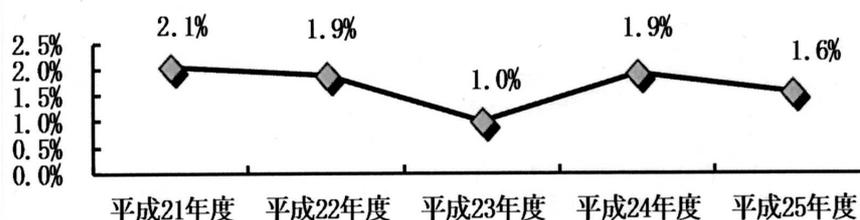
未収金が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、未収金の回転状況を判断する指標で、数値が大きいほど未収期間が短く未収金が早く回収されていることを示す。



(1315_未収金回転率)

12 総資本利益率 $\text{当年度純利益} \div \{ (\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2 \} \times 100$

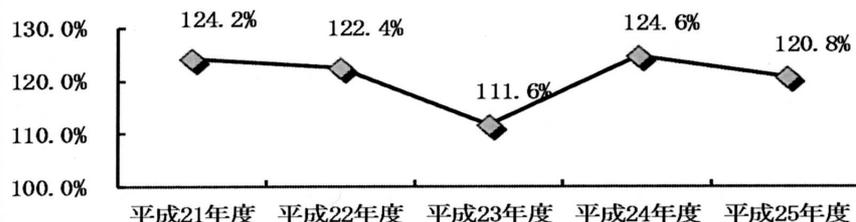
総資本に対する純利益の割合を示す。この比率は、企業に投下された資本と企業活動によって生み出された利益との関係から、経営の効率性、収益性を示すもので、数値が大きいほど効率性、収益性が高いことを示す。企業経営において、投下された資本に対する報酬（利益）を極大化することが求められる。この比率においては自己資本、借入資本などの区分をせずに、投下された総資本がどれだけの利益を上げたかを判断する。



(1316_総資本利益率)

13 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

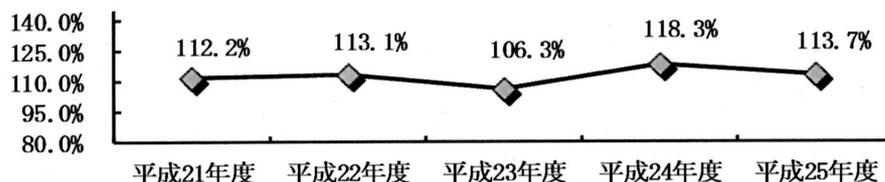
総費用に対する総収益の割合を示す。この比率は、損益計算上、総体の収支で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この数値が 100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。



(1317_総収支比率)

14 営業収支比率 $\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$

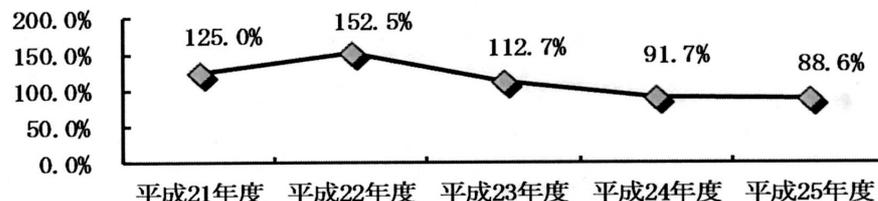
営業費用に対する営業収益の割合を示す。この比率は、総収益比率や経営比率と比べて、特別損益、営業外収支及び受託費といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外して、企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値といえることができ、数値が 100%未満の場合には健全経営とはいえない。営業収益対営業費用比率ともいう。



(1318_営業収支比率)

15 企業債償還元金対減価償却額比率 $\text{企業債償還元金} \div \text{当年度減価償却費} \times 100$

減価償却に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。



(1319_企業債償還元金対減価償却額比率)

第8 総括事項

平成25年度遠野市水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、平成21年3月に策定された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画－平成24年8月改定－）」に基づき、安全でおいしい水の安定供給をするため、適正な経理事務の継続と、安定給水の確保に取り組まれていた。

建設改良事業については、平成25年度遠野市水道事業報告書のとおり建設工事23件272,925,450円、保存工事3件14,737,905円、合わせて26件287,663,355円の工事が施工された。これらのうち工事監査において工事費300万円以上の工事から1箇所を抽出し、書類監査のほか現地監査を実施した。この監査結果については、平成26年6月2日付け遠野市監査委員告示第6号で公表しているところであるが、各監査対象工事に関する書類上の手続き及び施工状況については、概ね良好であり、特に問題点は見受けられなかった。

財務諸表の損益計算書を見ると、営業収益586,881,089円から営業費用516,245,303円を差し引いた営業利益は70,635,786円となっており、前年度の93,526,976円を22,891,190円（24.5%）下回っている。

経常利益は120,708,394円で、前年度の143,307,138円を22,598,744円（15.8%）下回っている。

当年度純利益は120,484,848円で、前年度の142,934,621円を22,449,773円（15.7%）下回っている。

むすび

遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業計画）に基づき、将来像として掲げた「信頼され環境にやさしい遠野の水道」を目指して実施している水道事業の平成25年度年間配水量、年間有収水量は平成21年度以降増加傾向にある。しかし、有収率については平成24年度と同じ77.0%であったものの、計画指標の77.8%は下回った。

有収率引き上げのためには施設の老朽化（特にも簡易水道事業）が課題であることから、調査事業による漏水箇所の発見、耐久性に優れたダクタイル鋳鉄管への布設替えなど今後とも計画的な改善に取り組まなければならない。

また、過去5年間の施設の利用状況をみると、最大稼働率は減少傾向、施設利用率及び負荷率が増加傾向にあり、投資効率は向上している。総費用は減少傾向にあり要因として固定資産除却費、企業債支払利息等の減があげられるが、このことにより給水原価は大きく減少し平成25年度は251.62円であった。

遠野市の水道事業は、広い面積に集落が点在しているためもともと事業効率が低いうえ、人口減少社会の到来によって拡大・拡張より維持管理の時代とも言える状況であることから、今後とも更なる経営努力と一層の民間委託の推進によって効果的、効率的で質の高い市民サービスの継続提供を期待するものである。

最後に、「市民と一緒に支える水道」という基本理念のもと、今後も遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業計画）の着実な推進を図り、公営企業の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉増進を追求し、市民に安心して安全な水を安定供給することを要

望する。

別紙資料

別表 1 損益計算書 (事業別比較)

別表 2 貸借対照表 (前年度比較)

別表1

損 益 計

区 分	事 業	上 水 道			簡 易 水	
		平成25年度	平成24年度	比較増減	平成25年度	平成24年度
1	営業収益 (A)	453,886,210	462,537,826	△8,651,616	121,916,836	125,515,053
	(1) 給水収益	443,482,203	448,071,300	△4,589,097	120,712,199	123,271,151
	(2) その他営業収益	10,404,007	14,466,526	△4,062,519	1,204,637	2,243,902
	(3) 受託管理収益	0	0	0	0	0
2	営業費用 (B)	316,433,803	307,800,456	8,633,347	180,668,310	179,172,341
	(1) 原水及び浄水費	40,699,218	38,523,536	2,175,682	38,607,531	37,817,386
	(2) 配水及び給水費	33,339,359	37,444,168	△4,104,809	33,111,601	29,215,768
	(3) 総係費	75,324,594	61,210,694	14,113,900	1,366,125	3,559,807
	(4) 減価償却費	160,814,365	155,192,321	5,622,044	99,731,983	100,623,263
	(5) 資産減耗費	6,256,267	15,337,287	△9,081,020	7,851,070	7,956,117
	(6) その他営業費用	0	92,450	△92,450	0	0
	(7) 受託管理費	0	0	0	0	0
	営業利益 (C=A-B)	137,452,407	154,737,370	△17,284,963	△58,751,474	△53,657,288
3	営業外収益 (D)	30,690,366	30,877,148	△186,782	83,166,791	89,693,597
	(1) 受取利息及び配当金	390,693	493,937	△103,244	0	0
	(2) 一般会計からの負担金	2,234,427	3,106,452	△872,025	1,422,573	2,029,548
	(3) 一般会計からの補助金	10,934,000	10,800,000	134,000	81,336,000	87,269,000
	(4) 雑収益	17,131,246	16,476,759	654,487	408,218	395,049
	(5) 特例的収益	0	0	0	0	0
4	営業外費用 (E)	14,790,423	14,655,971	134,452	48,994,126	56,134,612
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,223,271	13,914,192	△690,921	48,994,126	56,134,612
	(2) 雑支出	1,567,152	741,779	825,373	0	0
	(3) 特例的費用	0	0	0	0	0
	経常利益 (F=C+D-E)	153,352,350	170,958,547	△17,606,197	△24,578,809	△20,098,303
5	特別利益 (G)	0	0	0	0	0
	(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	0
	(2) 過年度損益修正益	0	0	0	0	0
6	特別損失 (H)	198,630	199,715	△1,085	24,916	172,802
	(1) 過年度損益修正損	198,630	199,715	△1,085	24,916	172,802
	(2) その他特別損失	0	0	0	0	0
	当年度純利益 (I=F+G-H)	153,153,720	170,758,832	△17,605,112	△24,603,725	△20,271,105

算 書 (事 業 別 比 較)

税抜き (単位:円、%)

道	受託小規模給水事業			合 計			
	平成25年度	平成24年度	比較増減	平成25年度	平成24年度	比較増減	増減比
比較増減							
△3,598,217	11,078,043	15,697,291	△4,619,248	586,881,089	603,750,170	△16,869,081	△2.8
△2,558,952	0	0	0	564,194,402	571,342,451	△7,148,049	△1.3
△1,039,265	0	0	0	11,608,644	16,710,428	△5,101,784	△30.5
0	11,078,043	15,697,291	△4,619,248	11,078,043	15,697,291	△4,619,248	△29.4
1,495,969	19,143,190	23,250,397	△4,107,207	516,245,303	510,223,194	6,022,109	1.2
790,145	0	0	0	79,306,749	76,340,922	2,965,827	3.9
3,895,833	0	0	0	66,450,960	66,659,936	△208,976	△0.3
△2,193,682	0	0	0	76,690,719	64,770,501	11,920,218	18.4
△891,280	0	0	0	260,546,348	255,815,584	4,730,764	1.8
△105,047	0	0	0	14,107,337	23,293,404	△9,186,067	△39.4
0	0	0	0	0	92,450	△92,450	皆減
0	19,143,190	23,250,397	△4,107,207	19,143,190	23,250,397	△4,107,207	△17.7
△5,094,186	△8,065,147	△7,553,106	△512,041	70,635,786	93,526,976	△22,891,190	△24.5
△6,526,806	0	0	0	113,857,157	120,570,745	△6,713,588	△5.6
0	0	0	0	390,693	493,937	△103,244	△20.9
△606,975	0	0	0	3,657,000	5,136,000	△1,479,000	△28.8
△5,933,000	0	0	0	92,270,000	98,069,000	△5,799,000	△5.9
13,169	0	0	0	17,539,464	16,871,808	667,656	4.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
△7,140,486	0	0	0	63,784,549	70,790,583	△7,006,034	△9.9
△7,140,486	0	0	0	62,217,397	70,048,804	△7,831,407	△11.2
0	0	0	0	1,567,152	741,779	825,373	111.3
0	0	0	0	0	0	0	0.0
△4,480,506	△8,065,147	△7,553,106	△512,041	120,708,394	143,307,138	△22,598,744	△15.8
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
△147,886	0	0	0	223,546	372,517	△148,971	△40.0
△147,886	0	0	0	223,546	372,517	△148,971	△40.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
△4,332,620	△8,065,147	△7,553,106	△512,041	120,484,848	142,934,621	△22,449,773	△15.7

別表2

貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)				
勘 定 科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	6,629,205,085	6,632,429,936	△3,224,851	△0.0
(1) 有 形 固 定 資 産	6,628,957,185	6,632,182,036	△3,224,851	△0.0
ア 土 地	128,488,230	128,488,230	0	0.0
イ 建 物	301,047,307	312,207,250	△11,159,943	△3.6
ウ 構 築 物	5,465,169,532	5,437,705,367	27,464,165	0.5
エ 機 械 及 び 装 置	728,139,798	746,218,691	△18,078,893	△2.4
オ 車 両 運 搬 具	2,815,371	4,344,909	△1,529,538	△35.2
カ 工 具 機 具 及 び 備 品	3,296,947	3,217,589	79,358	2.5
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
ア 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,135,840,504	995,039,432	140,801,072	14.2
(1) 現 金 預 金	1,039,543,807	918,787,530	120,756,277	13.1
(2) 未 収 金	87,784,395	66,878,892	20,905,503	31.3
(3) 貯 蔵 品	8,512,302	9,373,010	△860,708	△9.2
資 産 合 計	7,765,045,589	7,627,469,368	137,576,221	1.8

(前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

負債・資本の部 (貸方)				
勘定科目	平成25年度	平成24年度	比較増減	増減比
3 固定負債	0	300,000	△300,000	皆減
(1) 引当金	0	300,000	△300,000	皆減
ア 修繕引当金	0	300,000	△300,000	皆減
4 流動負債	28,146,380	54,389,183	△26,242,803	△48.3
(1) 未払金	15,050,322	41,842,319	△26,791,997	△64.0
(2) その他流動負債	13,096,058	12,546,864	549,194	4.4
負債合計	28,146,380	54,689,183	△26,542,803	△48.5
5 資本金	4,321,776,175	4,287,618,581	34,157,594	0.8
(1) 自己資本金	1,805,816,291	1,710,782,291	95,034,000	5.6
(2) 借入資本金	2,515,959,884	2,576,836,290	△60,876,406	△2.4
ア 企業債	2,515,959,884	2,576,836,290	△60,876,406	△2.4
6 剰余金	3,415,123,034	3,285,161,604	129,961,430	4.0
(1) 資本剰余金	2,550,966,518	2,541,489,936	9,476,582	0.4
ア 国庫補助金	1,043,642,701	1,043,642,701	0	0.0
イ 県補助金	90,790,010	90,790,010	0	0.0
ウ 工事負担金	1,392,456,528	1,382,979,946	9,476,582	0.7
エ 寄附金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
オ 受贈財産評価額	21,278,359	21,278,359	0	0.0
(2) 利益剰余金	864,156,516	743,671,668	120,484,848	16.2
ア 減債積立金	743,671,668	600,737,047	142,934,621	23.8
イ 当年度未処分利益剰余金	120,484,848	142,934,621	△22,449,773	△15.7
資本合計	7,736,899,209	7,572,780,185	164,119,024	2.2
負債・資本合計	7,765,045,589	7,627,469,368	137,576,221	1.8